

地域医療介護総合確保基金にかかる県計画（案）
（令和２年度）の概要
【基金充当額：約 12.4 億円】

厚生労働省内示額

厚生労働省から、地域医療介護総合確保基金（医療分）についての内示があった。

内示額	1,242,912千円	（基金規模総額）
1	病床機能分化・連携事業	236,260千円
2	在宅医療推進事業	188,253千円
3	医療従事者等の確保・養成事業	818,399千円

※国の留意事項等

事業区分1～3の区分間の額の調整は不可とする。

医療課題及び事業案

I 病床の機能分化・連携事業（236百万円）

（1）課題：2025年に向けた病床機能の連携体制強化が必要
病床の機能分化及び医療介護連携の推進が必要 等

（2）事業案

ア 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備（236百万円）

- ①口腔ケア連携事業（14百万円）
- ②病床機能分化・連携促進基盤整備事業（220百万円）
- ③医療健康ビッグデータ活用促進事業（0.5百万円）
- ④地域医療構想実現に向けた活動支援事業（1.5百万円）

Ⅱ 在宅医療推進事業（188百万円）

(1) 課題：在宅療養を支える医療・介護の有機的な連携、在宅医療に従事する専門職の育成・確保、質の高い在宅医療を提供するための体制整備等

(2) 事業案

ア 在宅医療を支える体制整備（150百万円）

- ①在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業（27百万円）
- ②在宅医療課題解決策支援事業（3百万円）
- ③訪問看護体制支援事業（40百万円）
- ④在宅医療提供体制整備事業（3百万円）
- ⑤在宅医療・介護コーディネーター事業（6百万円）
- ⑥在宅医療・介護連携サポート事業（6百万円）
- ⑦在宅医療普及啓発事業（3百万円）
- ⑧ICT地域医療・介護連携推進事業（2百万円）
- ⑨訪問看護出向支援事業（9百万円）
- ⑩退院支援担当者配置等支援事業（31百万円）
- ⑪小児在宅医療提供体制構築支援事業（3百万円）
（徳島市医師会：医療的ケア児(者)が安心して在宅療養生活を送れるよう環境を整備）
- ⑫リハビリ専門職配置支援事業（17百万円）

イ 在宅医療（歯科）を推進するために必要な事業（37百万円）

- ①在宅歯科医療連携室運営事業（11百万円）
- ②歯科医療関係者在宅医療対応力向上支援事業（0.5百万円）
- ③心身障がい者(児) 歯科診療対応力強化事業（25百万円）
（歯科医師会：心身障がい者歯科診療所の診療等における設備の改善高度化を図る及び障がい者歯科専門医による一般開業医向け講習会を実施）

ウ 在宅医療（薬剤）を推進するために必要な事業（1百万円）

- ①在宅医療におけるがん・緩和医療薬剤師育成事業（1百万円）

Ⅲ 医療従事者等の確保・養成事業（818百万円）

（1）課題：医師の地域偏在や診療科偏在への対策、看護職員も含めた医療従事者の確保、医療従事者の勤務環境の改善

（2）事業案

ア 医師の地域偏在対策のための事業（269百万円）

- ①地域医療支援センター運営事業（48百万円）
- ②寄附講座等設置事業（136百万円）
- ③徳島県医師修学資金貸与事業（75百万円）
- ④地域医療総合対策協議会費（5百万円）
- ⑤地域医療提供体制構築推進事業（1百万円）
- ⑥臨床研修医確保対策推進事業（2百万円）
- ⑦とくしま医師バンク事業（2百万円）
（徳島県：ドクタープール制度の運用に向け、県内医療機関とのマッチングに繋げるための人材登録を進める。）

イ 診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業（63百万円）

- ①産科医等確保支援事業（29百万円）
- ②新生児医療担当医確保支援事業（1百万円）
- ③感染制御啓発・多業種人材育成事業（3百万円）
- ④救急医療等「総合力」向上事業（11百万円）
- ⑤二次救急医療体制確保支援事業（17百万円）
- ⑥口腔機能向上研修事業（2百万円）

ウ 女性医療従事者支援のための事業（16百万円）

- ①女性医師等就労支援事業（5百万円）
- ②歯科医療従事者養成確保事業（7百万円）
- ③女性医師等のための教育・学習支援事業（4百万円）

エ 看護職員等の確保のための事業（222百万円）

- ①看護師等養成所運営費補助事業（19百万円）
- ②病院内保育所運営補助事業（64百万円）
- ③看護学生臨地実習指導体制強化事業（4百万円）
- ④新人看護職員研修事業（18百万円）
- ⑤看護職員勤務環境改善推進事業（15百万円）
- ⑥看護職員就業確保支援事業（5百万円）
- ⑦へき地看護職員確保・定着推進事業（21百万円）
- ⑧看護師等養成所支援事業（21百万円）
- ⑨看護職員キャリアアップ支援事業（50百万円）
- ⑩看護師等修学資金貸付事業（4百万円）
- ⑪地域保健従事者実践能力強化事業（1百万円）

オ 医療従事者の勤務環境改善のための事業（248百万円）

①小児救急医療体制整備事業（84百万円）

②子ども医療電話相談事業（28百万円）

③医療勤務環境改善支援センター事業（13百万円）

④後方支援機関への搬送体制支援事業（0.5百万円）

⑤小児科・産科医師に係る働き方改革モデル事業（3百万円）

（徳島大学：県内病院に勤務する小児科・産婦人科医師にアンケート調査を実施し、長時間勤務の地域特有の要因を検証し、それを短縮するための病院の取組を検証）

⑥休日夜間急患センター機能強化事業（5百万円）

（徳島市医師会：徳島市夜間休日急病診療所における医療従事者の控室を整備し、勤務環境の改善を図る）

⑦医療従事者配置支援事業（114百万円）